

(2) 今期の景況と来期の見通し

製造業

業況・売上額・受注残・収益

製造業の主要指標をみると、業況は△16.7で前期比3.9ポイント増と水面下ながらやや改善した。売上額は△15.0で0.1ポイント減とほぼ横ばいとなった。受注残は7.0ポイント増の△8.9となり、収益は△11.0で5.7ポイント増とかなり持ち直した。来期の見通しについては、業況、売上額は幾分か持ち直し、受注残は多少悪化し、収益は横ばいの見込み。

業種別でみると、業況は「金属製品、建設用金属製品」は幾分悪化傾向が強まり、「一般機械器具、金型」、「電気機械器具」は水面下ながら大幅に改善した。売上額は「金属製品、建設用金属製品」はかなり改善し、「一般機械器具、金型」はやや減少を強め、「電気機械器具」は大幅に好転した。受注残は、「金属製品、建設用金属製品」で大きく増加し、「一般機械器具、金型」でもやや増加した。「電気機械器具」は上昇に転じた。収益は、「金属製品、建設用金属製品」は大幅に減少幅が拡大し、「一般機械器具、金型」もわずかに低迷した。一方で、「電気機械器具」は大幅に好転した。

価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は△1.5で1.5ポイント増とやや下降幅が縮小した。原材料価格は12.4で3.8ポイント増とわずかに上昇幅が拡大した。在庫は5.0ポイント減の△3.8とやや過剰から品薄に転じた。来期の見通しについては、販売価格はほぼ横ばい、原材料価格はわずかに上昇が弱まり落着きを見せ、在庫は変化なしとなっている。

業種別でみると、販売価格については、「金属製品、建設用金属製品」は前期並みとなっており、「一般機械器具、金型」はわずかに下降幅が拡大した。「電気機械器具」は幾分上昇傾向を強めた。原材料価格は、「金属製品、建設用金属製品」、「電気機械器具」はかなり上昇傾向を強め、「一般機械器具、金型」は大きく下降に転じた。在庫は、「金属製品、建設用金属製品」は大幅に過剰から品薄に転じ、「一般機械器具、金型」は大きく品薄感が強まり、「電気機械器具」はほぼ横ばいとなっている。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは△7.4で4.0ポイント増とやや厳しさが和らいだ。借入難易度は△12.8でほぼ横ばいとなり、借入をした企業は25.3%で4.0ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は14.8%でやや増加した。来期の見通しについては、資金繰りは△9.3とやや苦しさが強まり、借入をする企業は12.6%と大きく減少する見込み。設備投資を実施する企業は13.6%とほぼ横ばいの見通し。

業種別でみると、資金繰りは「金属製品、建設用金属製品」では窮屈感を脱し、「電気機械器具」でも大幅に厳しさが和らいだ。「一般機械器具、金型」は前期並みとなった。

借入難易度は、「金属製品、建設用金属製品」は前期同様の0.0となった。「一般機械器具、金型」も0.0で11.1ポイント増加した。「電気機械器具」は6.2ポイント増の△7.1とかなり改善された。今期借入をした企業は、「金属製品、建設用金属製品」は23.5%で4.7ポイント増加し、「一般機械器具、金型」は16.7%で10.6ポイント減少となり、「電気機械器具」は29.4%で5.9ポイント減少した。設備投資を実施した企業は、「金属製品、建設用金属製品」は大きく減少し、「一般機械器具、金型」は大幅に増加した。

「電気機械器具」は非常に大きく増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、1位は「売上の停滞・減少」で43.2%となった。2位は「同業者間の競争の激化」で30.7%、3位は「利幅の縮小」で18.2%となった。以下、4位は「販売納入先からの値下げ要請」で12.5%、5位は「大手企業との競争の激化」と「原材料高」が同率で11.4%となった。

重点経営施策では、1位は「経費を節減する」で56.8%となった。2位は「販路を広げる」で50.0%、3位は「情報力を強化する」で15.9%となった。以下、4位は「新製品・技術を開発する」で12.5%、5位は「提携先を見つける」で10.2%と続いた。

業種別動向

(1) 金属製品・建設用金属製品

業況は△30.5で前期比5.4ポイント減でやや悪化幅が拡大した。一方、売上額は6.9ポイント増の△21.8、受注残も11.6ポイント増の△20.9と大きく持ち直した。収益は17.8ポイント減の△27.5で大幅に低迷した。今期の「金属製品、建設用金属製品」は、業況、収益については低迷し、売上額、受注残は増加している。

価格動向については、販売価格は△2.2で1.2ポイント減と前期並みとなり、原材料価格は6.0ポイント増の13.2とかなり上昇した。在庫は13.7ポイント減の△7.1となり、大幅に在庫過剰から品薄へと転じた。資金繰りは3.2で4.5ポイント増とやや窮屈感を脱した。借入難易度は前期同様の0.0となった。借入をした企業は23.5%で4.7ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は11.8%で極端に減少した。

来期の見通しについては、業況、売上高については大幅に持ち直し、収益については極端に減少幅が縮小する見込み。受注残は非常に大きく改善する見込み。販売価格はかなり好転し、原材料価格も落ち着きを見せる見込み。在庫はやや品薄感が改善する見通し。資金繰りはわずかに後退し、設備投資をする企業はほぼ横ばいとみられる。

経営上の問題点については、1位は「売上の停滞・減少」で35.3%、2位は「同業者間の競争の激化」で29.4%、3位は「輸入製品との競争の激化」、「利幅の縮小」、「販売納入先からの値下げ要請」で同率の17.6%となった。重点経営施策については、1位は「経費を節減する」で64.7%、2位は「販路を広げる」で35.3%、3位は「新製品・技術を開発する」で17.6%となった。

(2) 一般機械器具・金型

業況は14.5ポイント増の△25.2と大幅に持ち直した。売上額は3.6ポイント減の△27.0とやや減少を強めた。受注残は3.6ポイント増の△19.9となり、やや増加した。収益は3.0ポイント減の△39.5とわずかに減少幅が拡大した。今期の「一般機械器具、金型」は、業況については大幅に上向き、売上額、収益についてはやや悪化した。受注残はやや改善した。

価格動向については、販売価格は△20.4で2.9ポイント減とさらに下降を強め、原材料価格は△0.7で11.3ポイント減と大きく上昇から下降へと転じた。在庫は9.0ポイント減の△9.1とかなり品薄感が強まった。資金繰りは0.6ポイント増の△20.5と横ばい。借入難易度は11.1ポイント増の0.0で、借入をした企業は16.7%で大きく減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は16.7%で大きく増加した。

来期の見通しについては、業況は横ばい、売上額と収益はかなり改善する見通し。受注残はさらに悪化を強める見込みである。販売価格、原材料価格、在庫はいずれもほぼ横ばいとなる見通し。資金繰りはかなり窮屈感が緩和されるとみられる。設備投資をする企業は前期並みの見通し。

経営上の問題点については、1位は「売上の停滞・減少」で50.0%、2位は「利幅の縮小」で41.7%、

3位は「同業者間の競争の激化」で33.3%となった。重点経営施策については、1位は「販路を広げる」、「経費を節減する」が同率で50.0%となった。2位は「情報力を強化する」で33.3%となった。次いで3位は「新製品・技術を開発する」、「提携先を見つける」、「労働条件を改善する」が同率で16.7%と続いた。

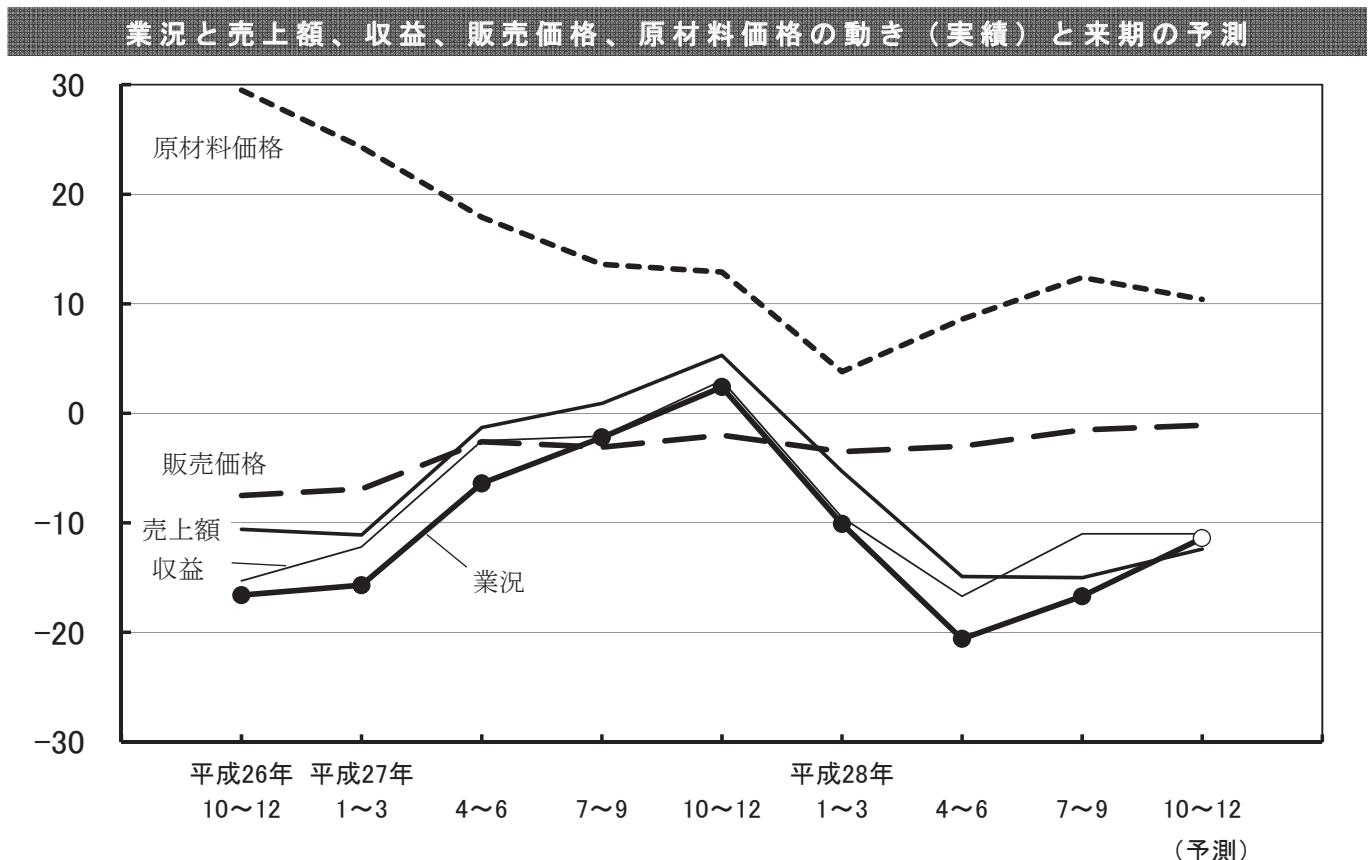
(3) 電気機械器具

業況は△6.1で7.5ポイント増とかなり上向きとなった。売上額は12.3ポイント増の5.7と大きく増加傾向に転じている。受注残は3.0で4.9ポイント増とやや好転した。収益は17.4ポイント増の14.2で大幅に水面下を脱した。今期の「電気機械器具」は、業況、売上額、受注残、収益ともに良化し、特に売上額、収益については大幅に好転した。

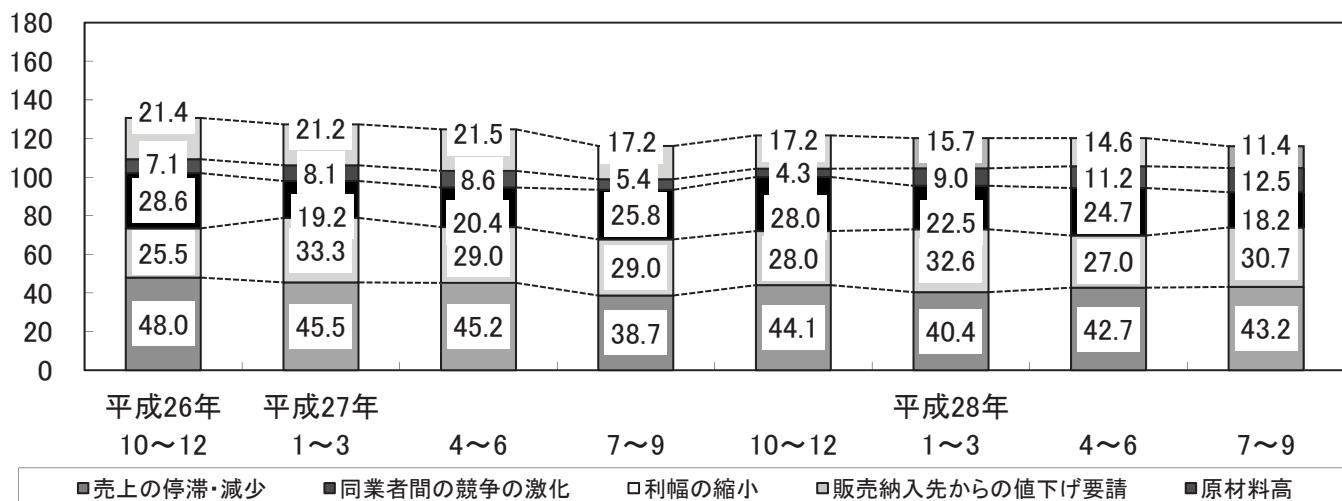
価格動向については、販売価格が2.4ポイント増の5.4とわずかに上昇傾向を強めた。原材料価格は10.7ポイント増の21.1と大きく上昇が強まった。在庫は0.6ポイント減の△2.0と前期並みとなった。資金繰りは13.2ポイント増の△2.9と大幅に改善された。借入難易度は6.2ポイント増の△7.1とかなり厳しさが和らいだ。借入をした企業は29.4%で5.9ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は23.5ポイント増の29.4%と極端に増加した。

来期の見通しについては、業況、収益はほぼ横ばい、受注残はやや減少、売上額は大きく増加から減少に転じる見込みとなっている。販売価格はわずかに上昇傾向を強め、原材料価格は上昇が弱まり、落ち着きを見せる見通しとなっている。在庫はわずかに不足感が強まり、資金繰りはわずかに厳しさを増す見込み。設備投資を実施する企業は大きく減少する見通し。

経営上の問題点については、1位は「売上の停滞・減少」と「大手企業との競争の激化」が同率で29.4%、2位は「同業者間の競争の激化」で23.5%となった。重点経営施策については、1位は「販路を広げる」で52.9%、2位は「経費を節減する」で41.2%、3位は「新製品・技術を開発する」で17.6%となった。

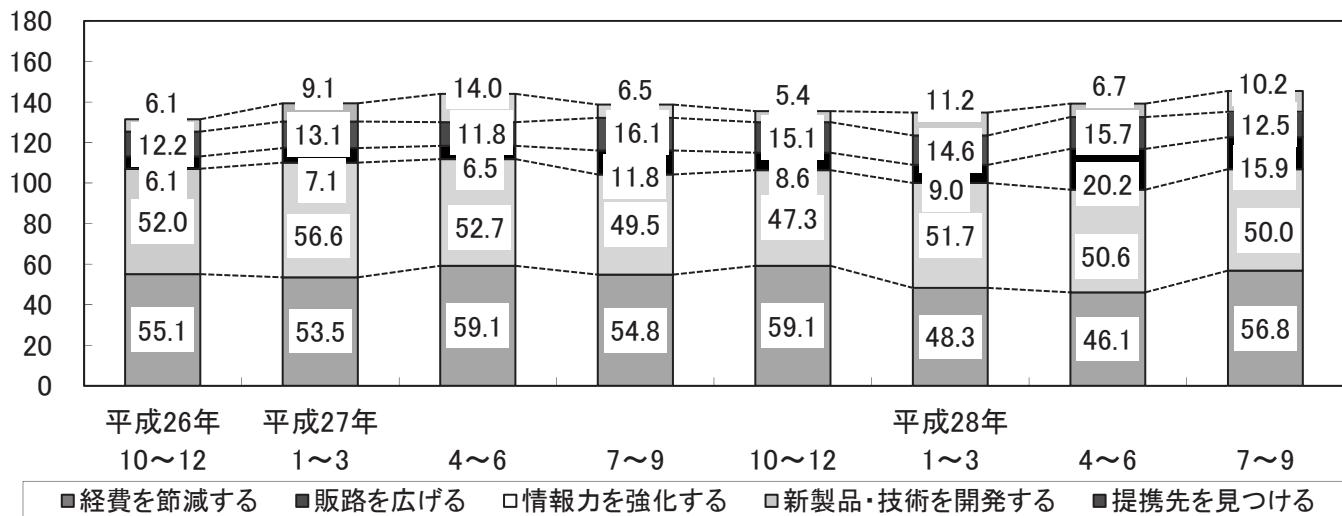


製造業 経営上の問題点（%）



	27年10~12月期	28年1~3月期	28年4~6月期	28年7~9月期
第1位	売上の停滞・減少 44.1 %	売上の停滞・減少 40.4 %	売上の停滞・減少 42.7 %	売上の停滞・減少 43.2 %
第2位	利幅の縮小 28.0 % 同業者間の競争の激化 28.0 %	同業者間の競争の激化 32.6 %	同業者間の競争の激化 27.0 %	同業者間の競争の激化 30.7 %
第3位	原材料高 17.2 %	利幅の縮小 22.5 %	利幅の縮小 24.7 %	利幅の縮小 18.2 %
第4位	工場・機械の狭小・老朽化 10.8 %	原材料高 15.7 %	原材料高 14.6 %	販売納入先からの値下げ要請 12.5 %
第5位	仕入先からの値上げ要請 9.7 %	仕入先からの値上げ要請 11.2 %	販売納入先からの値下げ要請 11.2 %	原材料高 11.4 % 大手企業との競争の激化 11.4 %

製造業 重点経営施策（%）



	27年10~12月期	28年1~3月期	28年4~6月期	28年7~9月期
第1位	経費を節減する 59.1 %	販路を広げる 51.7 %	販路を広げる 50.6 %	経費を節減する 56.8 %
第2位	販路を広げる 47.3 %	経費を節減する 48.3 %	経費を節減する 46.1 %	販路を広げる 50.0 %
第3位	新製品・技術を開発する 15.1 %	新製品・技術を開発する 14.6 %	情報力を強化する 20.2 %	情報力を強化する 15.9 %
第4位	人材を確保する 10.8 %	提携先を見つける 11.2 %	新製品・技術を開発する 15.7 %	新製品・技術を開発する 12.5 %
第5位	情報力を強化する 8.6 %	情報力を強化する 9.0 %	教育訓練を強化する 7.9 %	提携先を見つける 10.2 %

卸 売 業

業況・売上額・収益

卸売業の主要指標をみると、業況は 15.0 ポイント増の 6.2 と大幅にプラスに転じた。売上額は 2.7 ポイント増の△3.1 とわずかに持ち直した。収益は△8.4 で 0.6 ポイント増とほぼ横ばいとなった。来期の見通しについては、業況は増勢がかなり後退し、収益、売上額はほぼ横ばいとなる見込み。

価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は△6.2 で 2.6 ポイント増とわずかに下降傾向が一服し、仕入価格は 2.3 ポイント減の 4.4 とやや落ち着きを見せた。在庫については 10.1 ポイント増の 3.4 と大きく在庫過多へと転じた。来期の見通しについては、販売価格は下降幅が縮小し、仕入価格は下降に転じ良好感が出る見通し。在庫は幾分過多感が緩和する見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

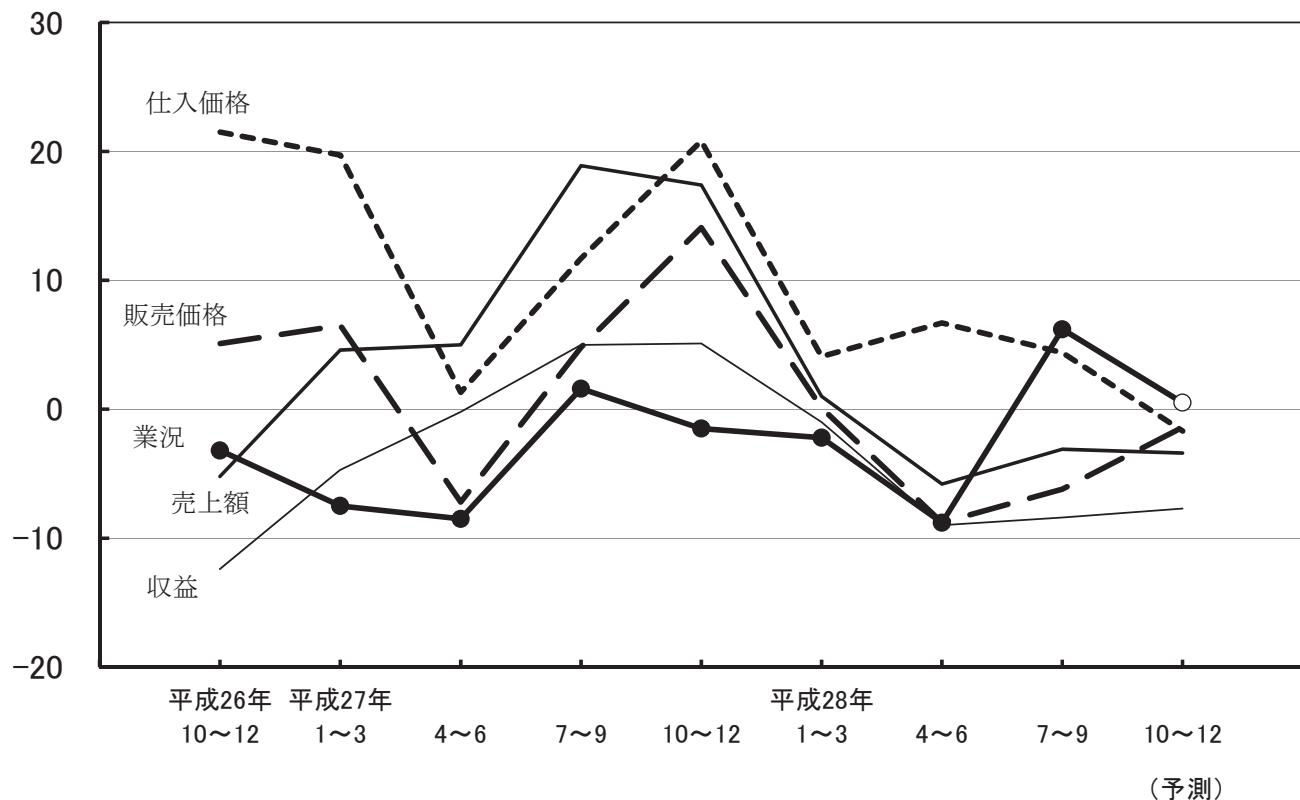
資金繰りは 4.3 で 16.8 ポイント増とかなり容易になった。借入難易度は 11.5 ポイント減の△7.7 と大きく厳しい状況に転じ、借入をした企業は 19.2% で 8.5 ポイント増加した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は 11.1% と 7.4 ポイント減少した。来期の見通しについては、資金繰りは 5.1 とほぼ横ばいとなり、借入をする企業も 19.2% と横ばいの見込み。設備投資をする企業については 29.6% と大幅に増加する見込み。

経営上の問題点・重点経営施策

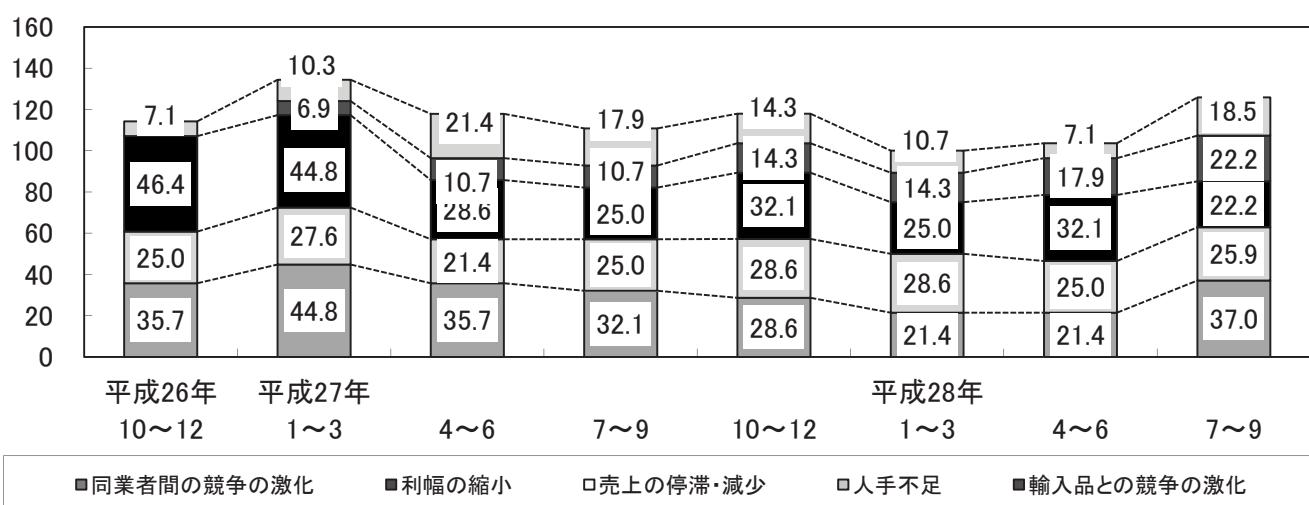
経営上の問題点は、1位は「同業者間の競争の激化」で 37.0% となった。2位は「利幅の縮小」で 25.9% となった。3位は「売上の停滞・減少」、「人手不足」が同率で 22.2% となった。4位は「輸入品との競争の激化」で 18.5%、5位は「合理化の不足」、「為替レートの変動」が同率で 11.1% と続いた。

重点経営施策は、1位は「販路を広げる」、「経費を節減する」が同率で 51.9% となった。2位は「情報力を強化する」、「取引先を支援する」が同率で 14.8%、3位は「機械化を推進する」、「人材を確保する」、「流通経路の見直しをする」が同率で 11.1% となった。4位は「品揃えを充実する」、「パート化を図る」、「輸入品の取扱いを増やす」が同率で 7.4% と続いた。

業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

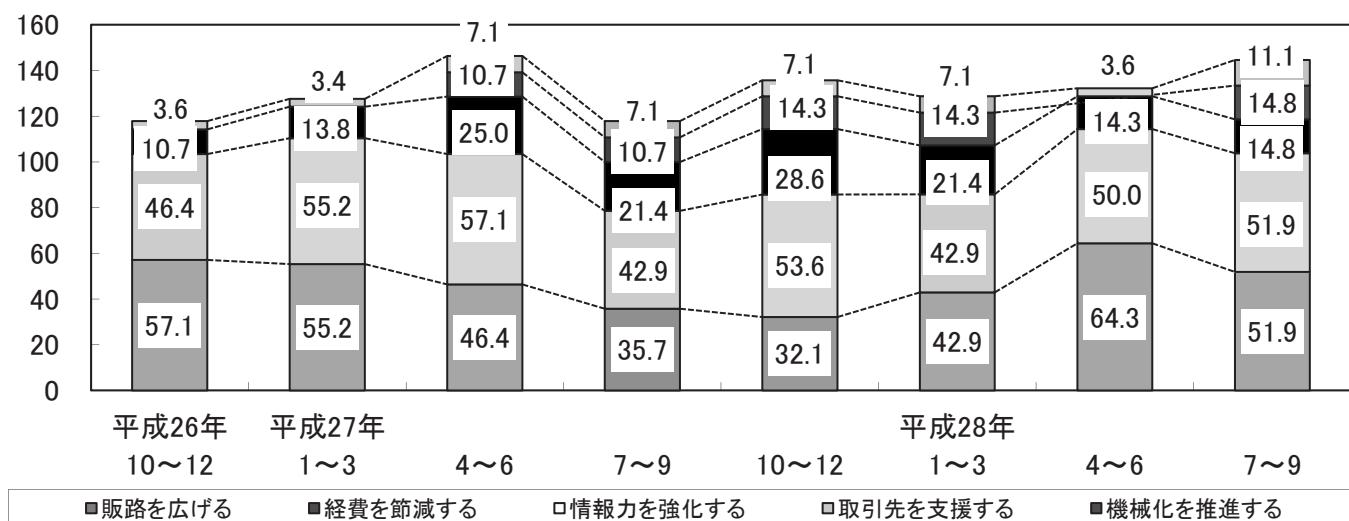


卸売業 経営上の問題点（%）



	27年10~12月期	28年1~3月期	28年4~6月期	28年7~9月期
第1位	売上の停滞・減少 32.1 %	利幅の縮小 28.6 %	売上の停滞・減少 32.1 %	同業者間の競争の激化 37.0 %
第2位	利幅の縮小 28.6 % 同業者間の競争の激化 28.6 %	売上の停滞・減少 25.0 %	利幅の縮小 25.0 %	利幅の縮小 25.9 %
第3位	仕入先からの値上げ要請 17.9 %	同業者間の競争の激化 21.4 %	同業者間の競争の激化 21.4 %	売上の停滞・減少 22.2 % 人手不足 22.2 %
第4位	合理化の不足 14.3 % 輸入品との競争の激化 14.3 % 人手不足 14.3 %	人手不足 14.3 % 為替レートの変動 14.3 %	人手不足 17.9 %	輸入品との競争の激化 18.5 %
第5位	流通経路の変化による競争の激化 10.7 % 販売納入先からの値下げ要請 10.7 %	輸入品との競争の激化 10.7 % 合理化の不足 10.7 % 仕入先からの値上げ要請 10.7 %	販売納入先からの値下げ要請 10.7 % 仕入先からの値上げ要請 10.7 % 取引先の減少 10.7 % 為替レートの変動 10.7 %	合理化の不足 11.1 % 為替レートの変動 11.1 %

卸売業 重点経営施策(%)



	27年10~12月期	28年1~3月期	28年4~6月期	28年7~9月期
第1位	経費を節減する 53.6 %	販路を広げる 42.9 % 経費を節減する 42.9 %	販路を広げる 64.3 %	販路を広げる 51.9 % 経費を節減する 51.9 %
第2位	販路を広げる 32.1 %	情報力を強化する 21.4 %	経費を節減する 50.0 %	情報力を強化する 14.8 % 取引先を支援する 14.8 %
第3位	情報力を強化する 28.6 %	品揃えを充実する 17.9 %	品揃えを充実する 17.9 % 提携先を見つける 17.9 %	機械化を推進する 11.1 % 人材を確保する 11.1 % 流通経路の見直しをする 11.1 %
第4位	取引先を支援する 14.3 %	取引先を支援する 14.3 %	情報力を強化する 14.3 %	品揃えを充実する 7.4 % パート化を図る 7.4 % 輸入品の取扱いを増やす 7.4 %
第5位	不動産の有効活用を図る 7.1 % 輸入品の取扱いを増やす 7.1 % 流通経路の見直しをする 7.1 % 人材を確保する 7.1 % 機械化を推進する 7.1 % 提携先を見つける 7.1 % 品揃えを充実する 7.1 %	流通経路の見直しをする 10.7 %	人材を確保する 10.7 %	提携先を見つける 3.7 % 労働条件を改善する 3.7 %

小 売 業

業況・売上額・収益

小売業の主要指標をみると、今期の業況は△25.5で5.5ポイント減とかなり悪化幅が拡大し、売上額も△14.7で2.6ポイント減とわずかに低迷した。収益は△21.3で3.8ポイント減とやや減少幅が拡大した。来期の見通しについては、業況、売上額、収益ともに水面下ながら大きく改善する見通し。

価格・在庫動向

価格動向については、販売価格は1.1ポイント増の2.2とほぼ前期並みとなり、仕入価格は11.4で1.9ポイント減とやや上昇が弱まった。在庫は2.2ポイント増の7.0とわずかに過剰感が強まった。来期の見通しについては、販売価格は△2.4と上昇から下降へと転じ、仕入価格は10.0とほぼ横ばいの見通し。在庫は5.4とやや過剰感が緩和する見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

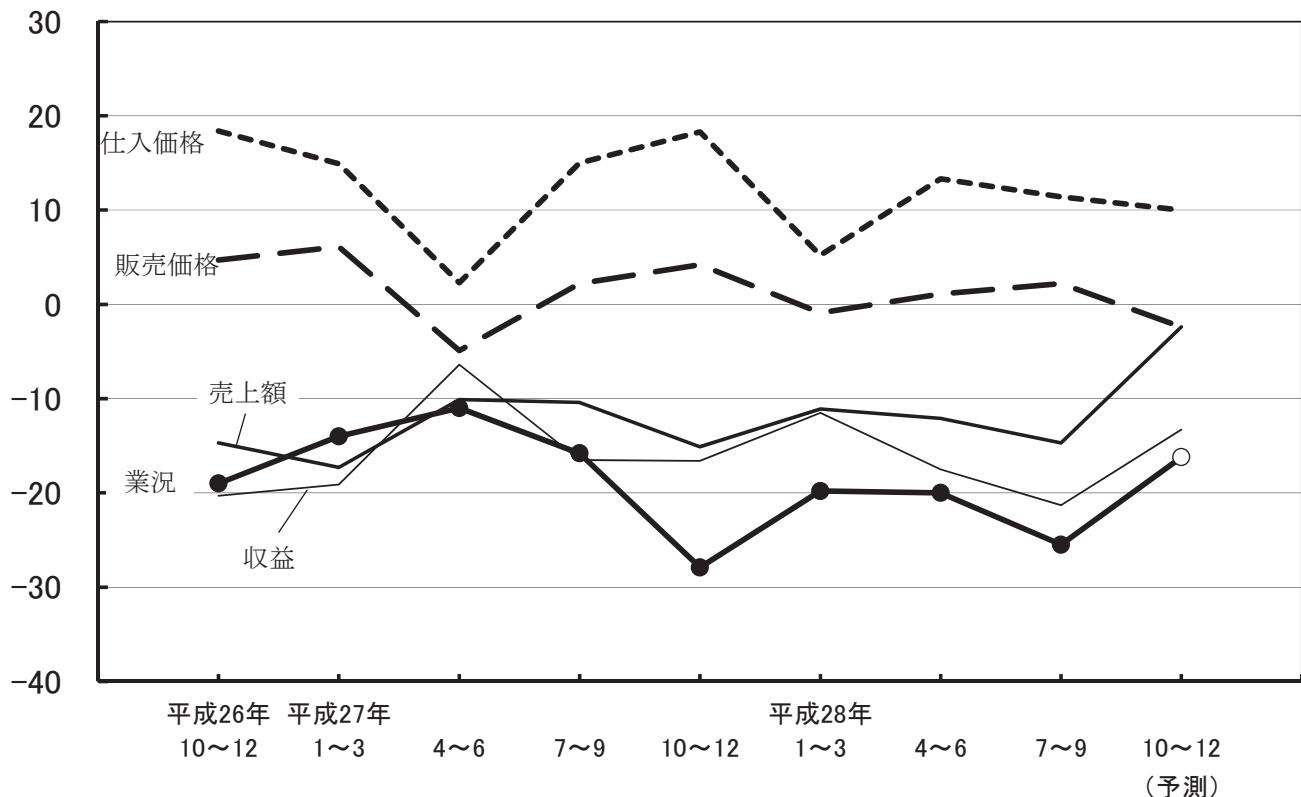
資金繰りは△16.6で5.9ポイント減とかなり窮屈感が強まった。借入難易度は4.5ポイント減の△14.3とやや窮屈感が強まり、借入をした企業は15.6%で1.3ポイント増と前期並みとなった。設備投資動向については、設備投資をした企業は14.0%でかなり増加した。来期の見通しについては、資金繰りは△13.4とわずかに改善し、借入をする企業は15.6%と横ばいの見込み。設備投資をする企業は9.5%とやや減少する見込み。

経営上の問題点・重点経営施策

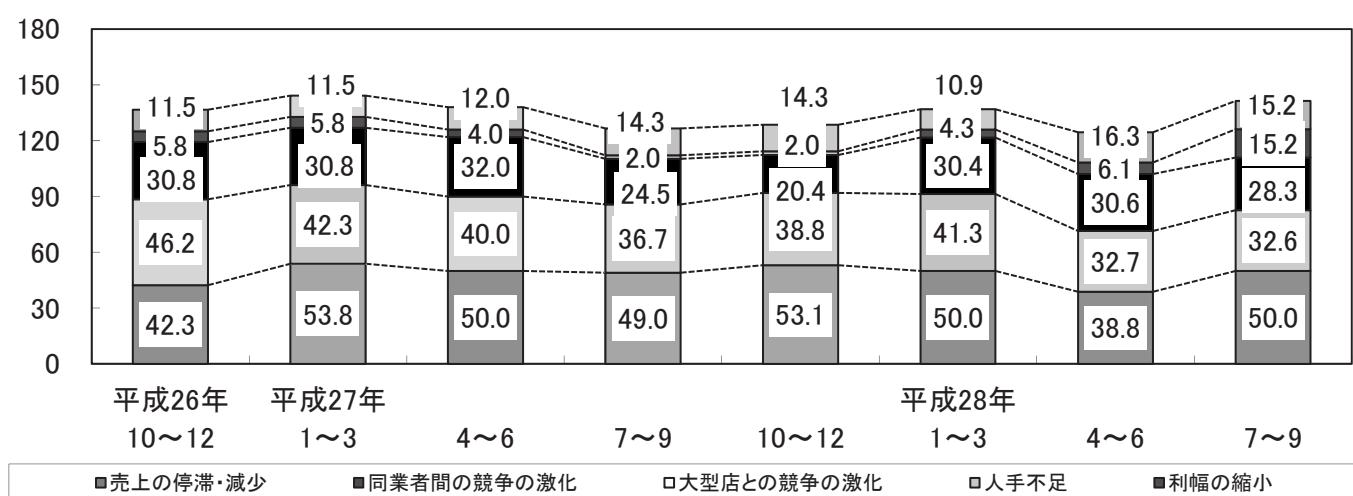
経営上の問題点については、1位は「売上の停滞・減少」で50.0%となった。次いで2位は「同業者間の競争の激化」で32.6%、3位は「大型店との競争の激化」で28.3%と続いた。以下、4位は「人手不足」、「利幅の縮小」、「天候の不順」が同率で15.2%、5位は「商店街の集客力の低下」で13.0%となつた。

重点経営施策では、1位は「経費を節減する」で60.9%となった。次いで2位は「品揃えを改善する」で34.8%、3位は「売れ筋商品を取扱う」で32.6%となった。以下、4位は「宣伝・広告を強化する」で28.3%、5位は「店舗・設備を改装する」、「人材を確保する」が同率で13.0%と続いた。

業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

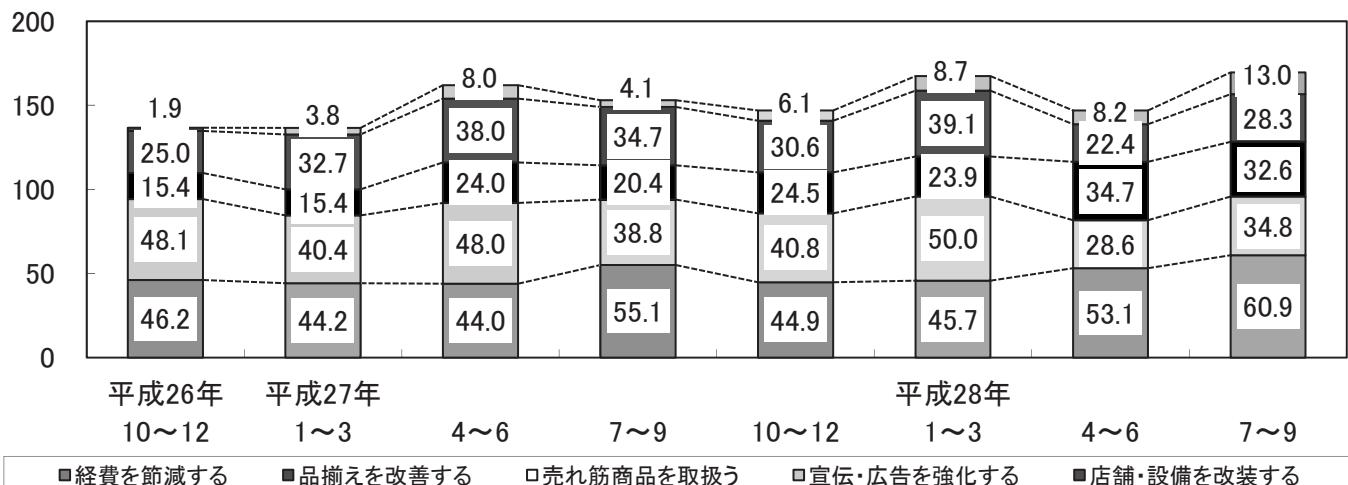


小売業 経営上の問題点（%）



	27年10~12月期	28年1~3月期	28年4~6月期	28年7~9月期
第1位	売上の停滞・減少 53.1 %	売上の停滞・減少 50.0 %	売上の停滞・減少 38.8 %	売上の停滞・減少 50.0 %
第2位	同業者間の競争の激化 38.8 %	同業者間の競争の激化 41.3 %	同業者間の競争の激化 32.7 %	同業者間の競争の激化 32.6 %
第3位	大型店との競争の激化 20.4 %	大型店との競争の激化 30.4 %	大型店との競争の激化 30.6 %	大型店との競争の激化 28.3 %
第4位	商店街の集客力の低下 18.4 %	商店街の集客力の低下 17.4 %	商店街の集客力の低下 20.4 %	人手不足 15.2 % 利幅の縮小 15.2 % 天候の不順 15.2 %
第5位	利幅の縮小 14.3 %	利幅の縮小 10.9 %	利幅の縮小 16.3 %	商店街の集客力の低下 13.0 %

小売業 重点経営施策(%)



	27年10~12月期		28年1~3月期		28年4~6月期		28年7~9月期	
第1位	経費を節減する	44.9 %	品揃えを改善する	50.0 %	経費を節減する	53.1 %	経費を節減する	60.9 %
第2位	品揃えを改善する	40.8 %	経費を節減する	45.7 %	売れ筋商品を取扱う	34.7 %	品揃えを改善する	34.8 %
第3位	宣伝・広告を強化する	30.6 %	宣伝・広告を強化する	39.1 %	品揃えを改善する	28.6 %	売れ筋商品を取扱う	32.6 %
第4位	売れ筋商品を取扱う	24.5 %	売れ筋商品を取扱う	23.9 %	宣伝・広告を強化する	22.4 %	宣伝・広告を強化する	28.3 %
第5位	商店街事業を活性化させる	12.2 %	商店街事業を活性化させる	15.2 %	人材を確保する	10.2 %	店舗・設備を改裝する	13.0 %
							人材を確保する	13.0 %

サービス業

業況・売上額・収益

サービス業の主要指標をみると、今期の業況は、△13.7で0.2ポイント増と変化なく、売上額は9.6ポイント増の△4.7と大きく改善した。収益は5.6ポイント増の△13.3と大きく持ち直した。来期の見通しについては、業況は水面下ながらかなり改善し、売上額はわずかに減少幅が拡大、収益は幾分持ち直す見込み。

価格・在庫動向

価格動向については、料金価格は5.5ポイント増で△6.8とかなり厳しさが和らいだ。材料価格動向については、1.6ポイント増の14.2となり、ほぼ前期並みとなった。来期の見通しについては、料金価格は3.9ポイント増の△2.9とやや下降幅が縮小し、材料価格は2.5ポイント減の11.7とわずかに落ち着きを見せる見込み。

資金繰り・借入金・設備投資動向

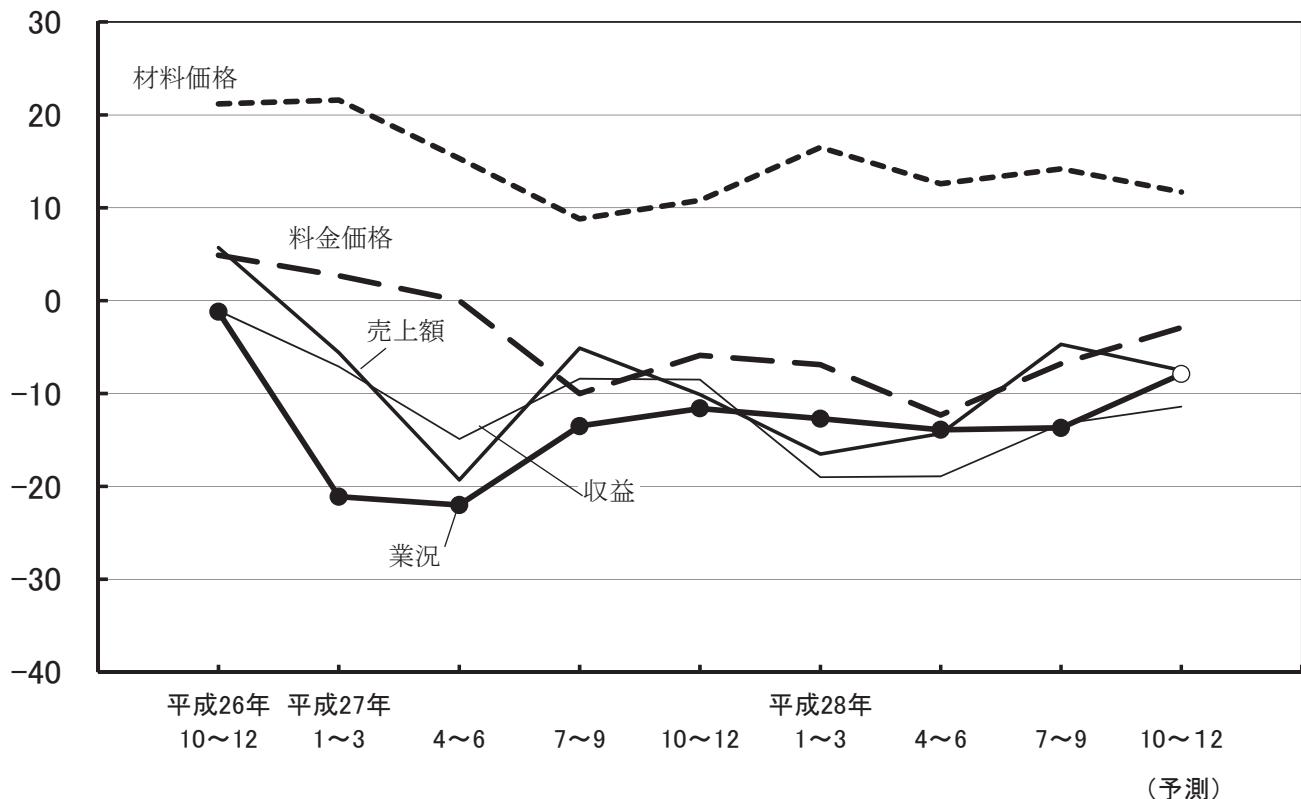
資金繰りは、△4.5で11.4ポイント増と大きく改善した。借入難易度は6.1ポイント減の△8.2とかなり窮屈感が強まった。借入をした企業は14.3%で4.2ポイント減少した。設備投資動向については、設備投資をした企業は23.6%で1.4ポイント増加した。来期の見通しについては、資金繰りはやや厳しさが増し、借入をする企業はやや増加する見通し。設備投資をする企業はわずかに減少する見込み。

経営上の問題点・重点経営施策

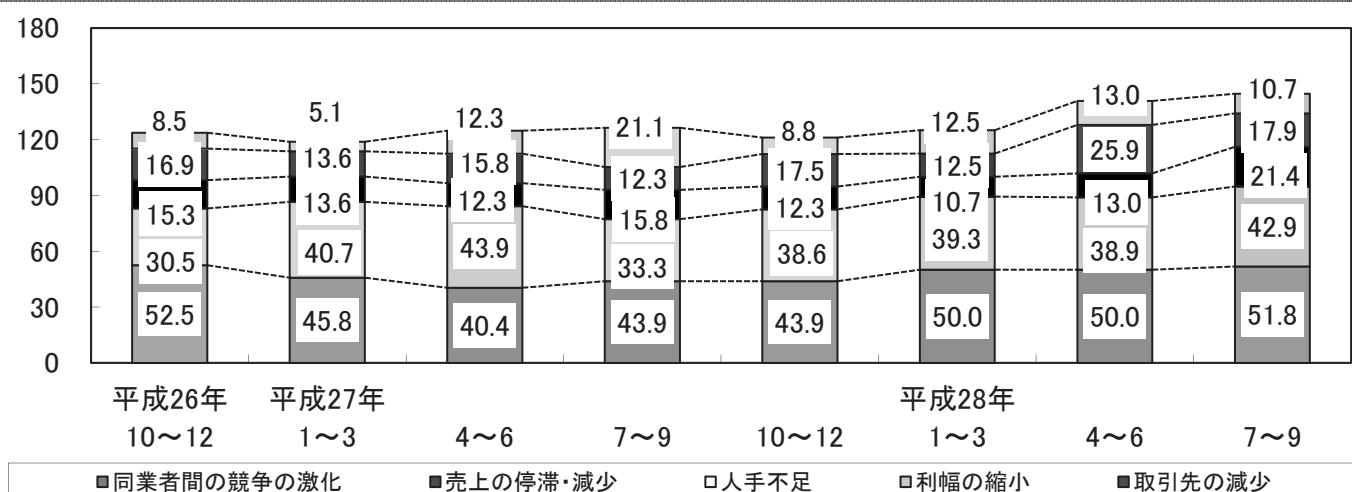
経営上の問題点は、1位は「同業者間の競争の激化」で51.8%、2位は「売上の停滞・減少」で42.9%、3位は「人手不足」で21.4%となった。以下、4位は「利幅の縮小」で17.9%、5位は「取引先の減少」で10.7%と続いた。

重点経営施策では、1位は「経費を節減する」で50.0%、2位は「販路を広げる」で39.3%、3位は「宣伝・広告を強化する」で30.4%となった。以下、4位は「人材を確保する」で16.1%、5位は「技術力を強化する」、「教育訓練を強化する」が同率で8.9%と続いた。

業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

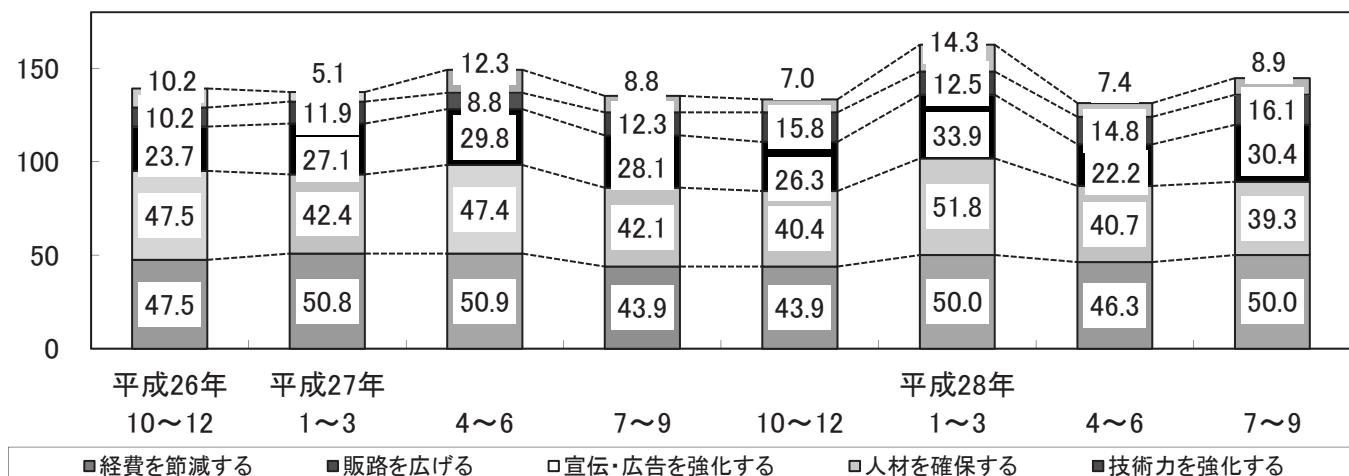


サービス業 経営上の問題点（%）



	27年10~12月期	28年1~3月期	28年4~6月期	28年7~9月期
第1位	同業者間の競争の激化 43.9 %	同業者間の競争の激化 50.0 %	同業者間の競争の激化 50.0 %	同業者間の競争の激化 51.8 %
第2位	売上の停滞・減少 38.6 %	売上の停滞・減少 39.3 %	売上の停滞・減少 38.9 %	売上の停滞・減少 42.9 %
第3位	利幅の縮小 17.5 % 人件費の増加 12.5 % 取引先の減少 12.5 %	利幅の縮小 12.5 % 人件費の増加 12.5 % 取引先の減少 12.5 %	利幅の縮小 25.9 %	人手不足 21.4 %
第4位	人手不足 12.3 % 大企業との競争の激化 10.7 %	人手不足 10.7 % 大企業との競争の激化 10.7 %	人手不足 13.0 % 材料価格の上昇 13.0 % 取引先の減少 13.0 %	利幅の縮小 17.9 %
第5位	人件費の増加 10.5 % 料金の値下げ要請 10.5 %	料金の値下げ要請 7.1 % 店舗・設備の狭小・老朽化 7.1 %	店舗・設備の狭小・老朽化 9.3 %	取引先の減少 10.7 %

サービス業 重点経営施策(%)



	27年10~12月期		28年1~3月期		28年4~6月期		28年7~9月期	
第1位	経費を節減する	43.9 %	販路を広げる	51.8 %	経費を節減する	46.3 %	経費を節減する	50.0 %
第2位	販路を広げる	40.4 %	経費を節減する	50.0 %	販路を広げる	40.7 %	販路を広げる	39.3 %
第3位	宣伝・広告を強化する	26.3 %	宣伝・広告を強化する	33.9 %	宣伝・広告を強化する	22.2 %	宣伝・広告を強化する	30.4 %
第4位	人材を確保する	15.8 %	技術力を強化する	14.3 %	人材を確保する	14.8 %	人材を確保する	16.1 %
第5位	教育訓練を強化する	12.3 %	人材を確保する	12.5 %	店舗・設備を改装する	9.3 %	技術力を強化する	8.9 %
					教育訓練を強化する	14.8 %	教育訓練を強化する	8.9 %

△業況・売上額・収益・受注残・施工高

建設業の主要指標をみると、業況は△5.9で16.3ポイント減と大きく悪化に転じた。売上額は△9.8で9.8ポイント減と大幅に減少を強め、収益は△2.1で4.3ポイント増とやや改善した。受注残は△10.0で10.7ポイント減、施工高は△10.3で15.7ポイント減と大幅に増加から減少に転じた。来期の見通しについては、業況は5.1と大きく改善し、売上額は△9.2と横ばい、収益は1.8とやや良化する見通し。受注残は△0.7、施工高は0.9とそれぞれ大きく増加する見込み。

△価格・在庫動向

価格動向については、請負価格は2.1ポイント増の4.6と上昇傾向を強め、材料価格は16.7ポイント減の21.0と大幅に上昇が弱まった。在庫については△3.2で6.7ポイント減と大幅に過剰から品薄へと転じた。来期の見通しについては、請負価格についてはわずかに上昇し、材料価格はやや上昇が弱まる見込み。

△資金繰り・借入金・設備投資動向

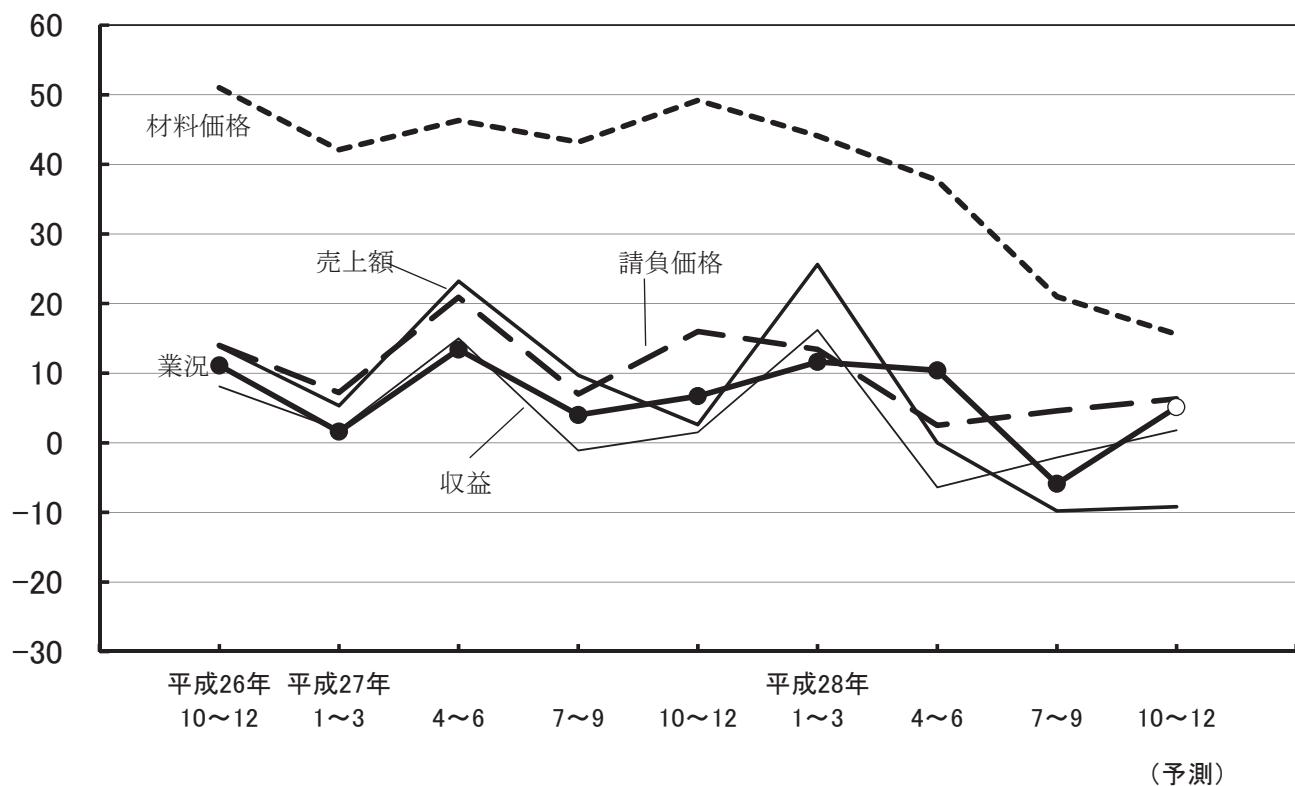
資金繰りは、△12.9で10.4ポイント減とかなり苦しさが強まつた。借入難易度は3.0ポイント減の3.2とやや厳しさが増した。借入をした企業は3.5ポイント増の25.7とやや増加した。設備投資動向については、設備投資を実施した企業は8.6%でやや減少した。来期の見通しについては、資金繰りは△5.3とかなり厳しさが和らぎ、借入をする企業は22.9%とわずかに減少するとみられる。設備投資を実施する企業はわずかに増加する見込み。

△経営上の問題点・重点経営施策

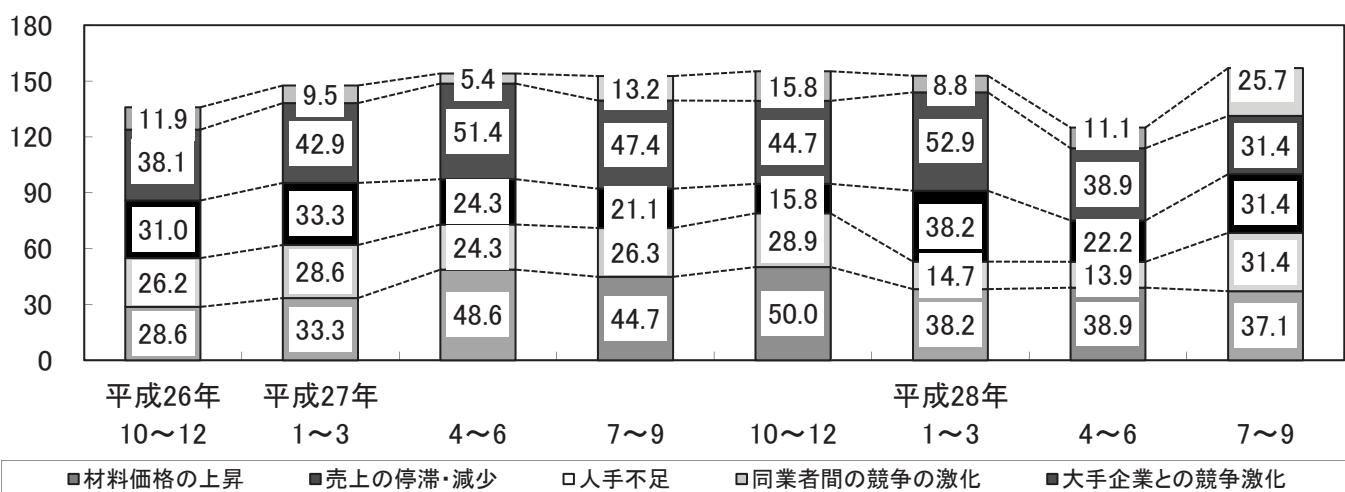
経営上の問題点は、1位は「材料価格の上昇」が37.1%となった。次いで2位は「売上の停滞・減少」、「人手不足」、「同業者間の競争の激化」が同率で31.4%、3位は、「大手企業との競争の激化」で25.7%、4位は「利幅の縮小」、「下請けの確保難」、「人件費の増加」が同率で11.4%と続いた。

重点経営施策は、1位は「経費を節減する」で51.4%。2位は「販路を広げる」で48.6%、3位は「人材を確保する」で34.3%だった。以下、4位は「情報力を強化する」で28.6%、5位は「技術力を高める」で11.4%と続いた。

業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

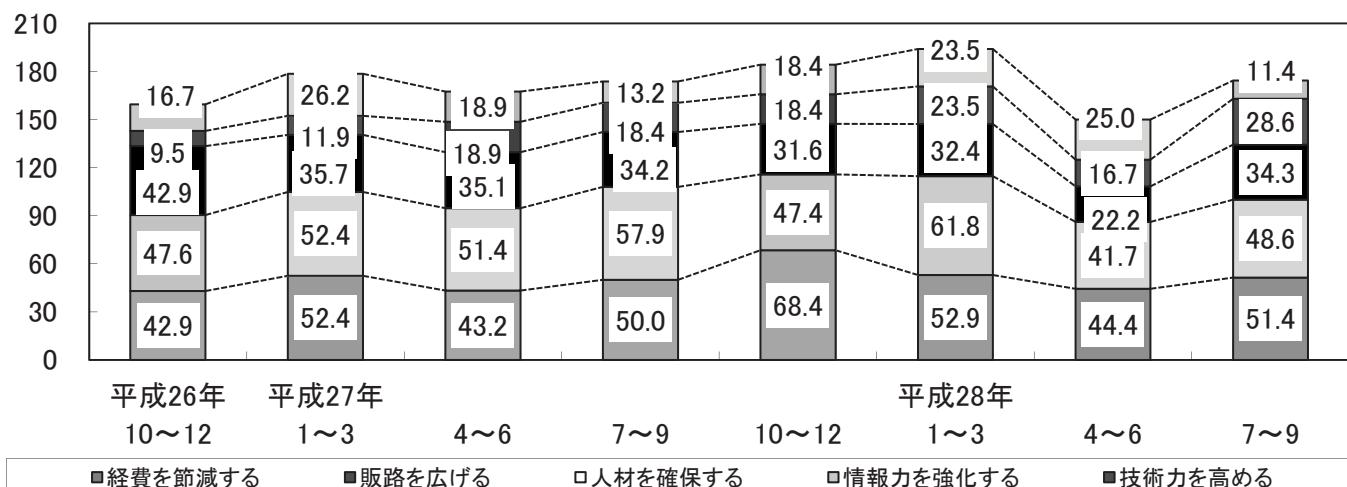


建設業 経営上の問題点（%）



	27年10~12月期	28年1~3月期	28年4~6月期	28年7~9月期
第1位	材料価格の上昇 50.0 %	同業者間の競争の激化 52.9 %	同業者間の競争の激化 38.9 %	材料価格の上昇 37.1 %
		材料価格の上昇 38.9 %	材料価格の上昇 38.9 %	
第2位	同業者間の競争の激化 44.7 %	人手不足 38.2 %	人手不足 22.2 %	売上の停滞・減少 31.4 %
		材料価格の上昇 38.2 %		人手不足 31.4 %
				同業者間の競争の激化 31.4 %
第3位	売上の停滞・減少 28.9 %	利幅の縮小 23.5 %	売上の停滞・減少 13.9 %	大手企業との競争の激化 25.7 %
			下請の確保難 13.9 %	
第4位	利幅の縮小 15.8 %	売上の停滞・減少 14.7 %	大手企業との競争の激化 11.1 %	利幅の縮小 11.4 %
	大手企業との競争の激化 15.8 %		利幅の縮小 11.1 %	下請の確保難 11.4 %
	人手不足 15.8 %			人件費の増加 11.4 %
第5位	人件費の増加 13.2 %	下請の確保難 11.8 %	天候の不順 8.3 %	人件費以外の経費の増加 5.7 %
				天候の不順 5.7 %

建設業 重点経営施策（%）



	27年10~12月期		28年1~3月期		28年4~6月期		28年7~9月期	
第1位	経費を節減する	68.4 %	販路を広げる	61.8 %	経費を節減する	44.4 %	経費を節減する	51.4 %
第2位	販路を広げる	47.4 %	経費を節減する	52.9 %	販路を広げる	41.7 %	販路を広げる	48.6 %
第3位	人材を確保する	31.6 %	人材を確保する	32.4 %	技術力を高める	25.0 %	人材を確保する	34.3 %
第4位	技術力を高める	18.4 %	技術力を高める	23.5 %	人材を確保する	22.2 %	情報力を強化する	28.6 %
第5位	情報力を強化する	18.4 %	情報力を強化する	23.5 %	情報力を強化する	16.7 %	技術力を高める	11.4 %
	不動産の有効活用	5.3 %	教育訓練を強化する	5.9 %	情報力を強化する		技術力を高める	